

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 滑川市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
5,234	1,737	451	7,422

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	12,551	11,780	771	726	194	10,495	
一般会計等	12,551	11,780	771	726		10,495	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	432	364	68	386	-	2,281	-	法適用
工業団地造成事業特別会計	171	171	0	0	9	26	22	
下水道事業特別会計	2,171	2,171	0	0	465	12,276	7,513	
農業集落排水事業特別会計	142	142	0	0	80	1,939	1,237	
国民健康保険事業特別会計	2,822	2,722	100	100	150	-	-	
介護保険事業特別会計	2,362	2,347	15	15	366	-	-	
後期高齢者医療事業特別会計	597	592	5	5	78	-	-	
老人保健医療事業特別会計	6	6	0	0	0	-	-	
公営企業会計等 計				506		16,522	8,772	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額／不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
富山地区広域圏事務組合(一般会計)	85	79	6	6	-	-	-	
富山地区広域圏事務組合(清掃事業特別会計)	4,699	4,307	393	393	-	15,373	1,393	
富山地区広域圏事務組合(廃棄物発電事業特別会計)	561	466	95	95	-	1,685	111	
滑川中新川地区広域情報事務組合(一般会計)	888	819	69	55	-	1,368	533	
新川育成牧場組合(一般会計)	88	86	2	2	-	290	50	
富山県市町村会館管理組合(一般会計)	312	254	58	58	-	519	0	地方債は富山県市町村振興協会からの補助で償還
富山県市町村総合事務組合(一般会計)	10,379	9,748	631	631	-	-	-	
富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	142	138	5	5	-	-	-	
富山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	120,844	116,729	4,115	4,115	-	-	-	
富山地域衛生組合(一般会計)	618	480	139	135	-	37	2	
一部事務組合等 計				5,494		19,271	2,088	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
滑川市土地開発公社	0	10	5	-	-	-	-	-	
(株)ウェーブ滑川	0	17	8	-	-	-	-	-	
(財)滑川市農業公社	0	101	50	1	-	-	-	-	
(財)滑川市体育協会	△ 2	104	93	3	-	-	-	-	
(財)滑川市文化・スポーツ振興財団	0	73	70	30	-	-	-	-	
(財)滑川市青少年婦人研修センター	0	143	1	16	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			227	50	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	710	1,006	296
減債基金	98	117	19
その他充当可能基金	941	1,073	132
充当可能基金 計	1,749	2,196	447

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

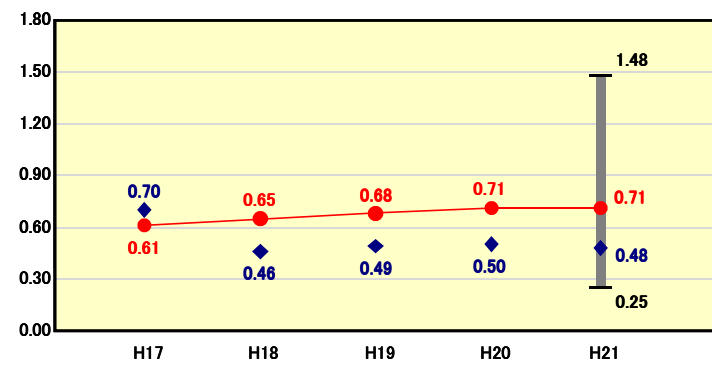
6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	7.75	9.77	2.02	△ 13.91	△ 20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	16.07	16.59	0.52	△ 18.91	△ 40.00	工業団地造成事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	21.8	19.1	△ 2.7	25.0	35.0	下水道事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	116.6	102.3	△ 14.3	350.0		農業集落排水事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.71	0.71	0.0						
経常収支比率	85.8	83.4	△ 2.4						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

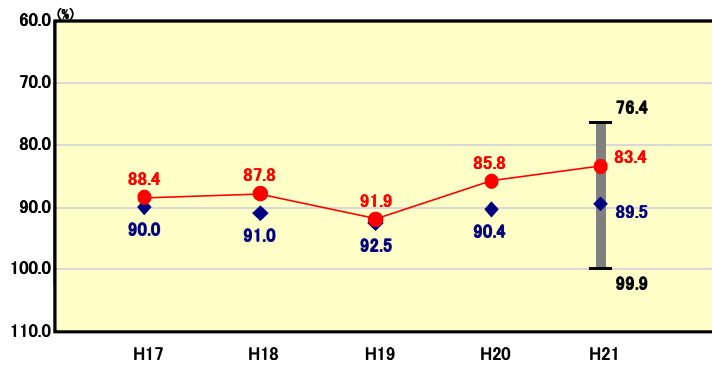
財政力

財政力指数 **[0.71]**

● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

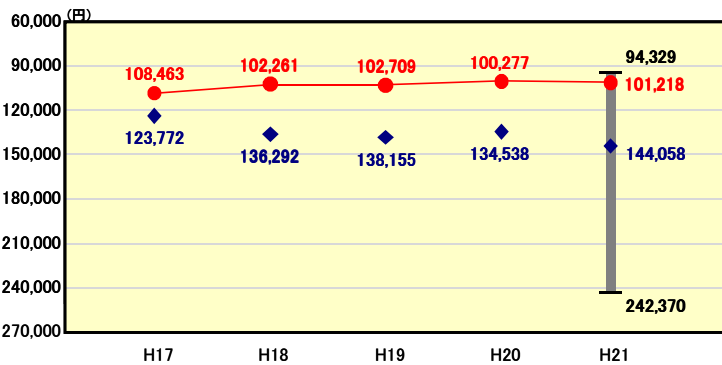
類似団体内順位
6/88
全国市町村平均
0.55
富山県市町村平均
0.61

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[83.4%]**

類似団体内順位
7/88
全国市町村平均
91.8
富山県市町村平均
87.5

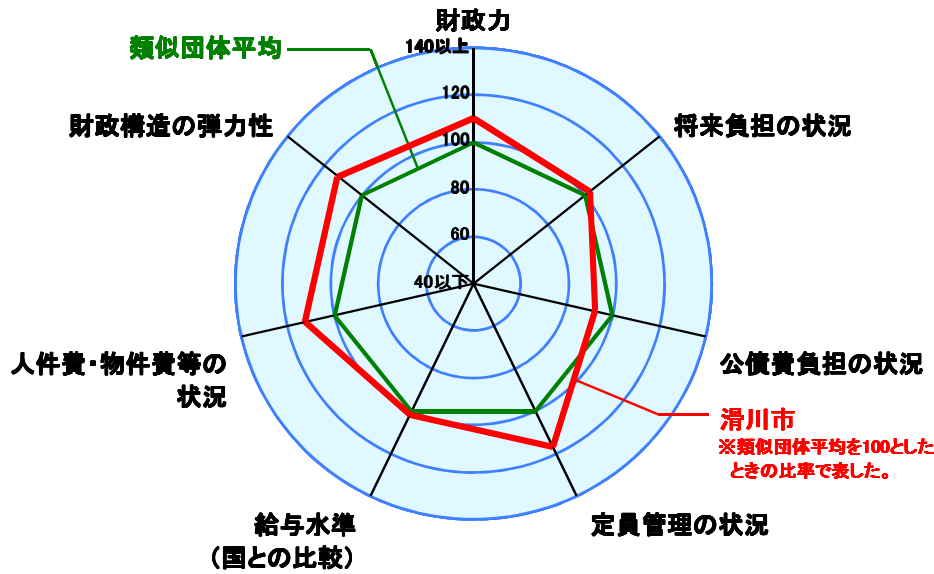
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[101,218円]**

類似団体内順位
4/88
全国市町村平均
115,856
富山県市町村平均
115,739

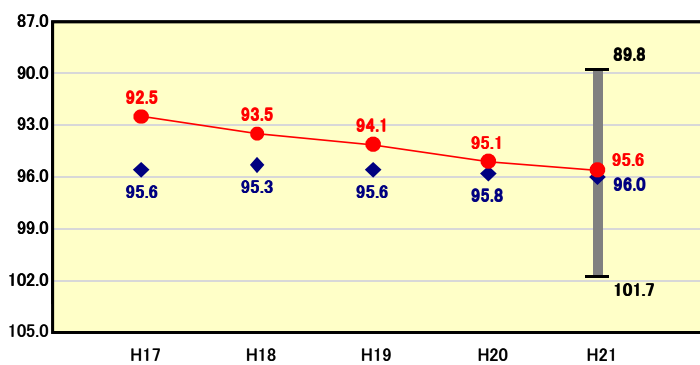
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	33,912	人(H22.3.31現在)
面積	54.61	km ²
標準財政規模	7,421,645	千円
歳入総額	12,551,168	千円
歳出総額	11,780,142	千円
実質収支	725,706	千円



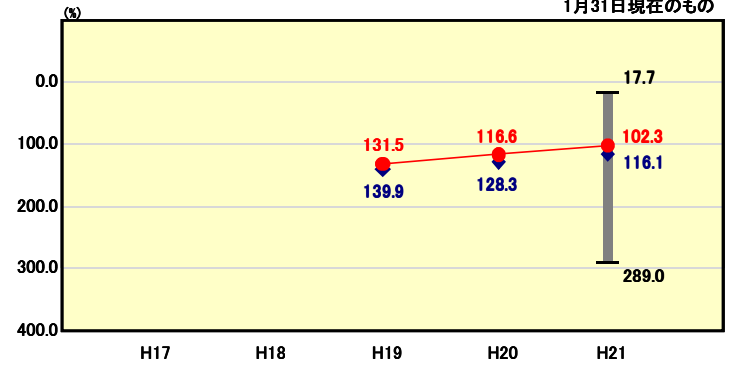
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 **[95.6]**

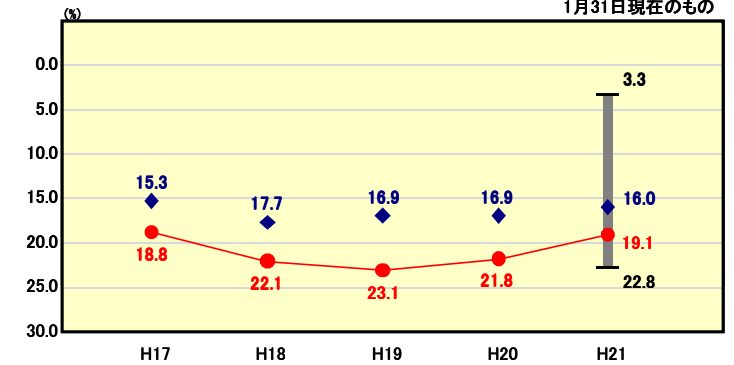
類似団体内順位
33/88
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[102.3%]**※グラフ内数値は
1月31日現在のもの

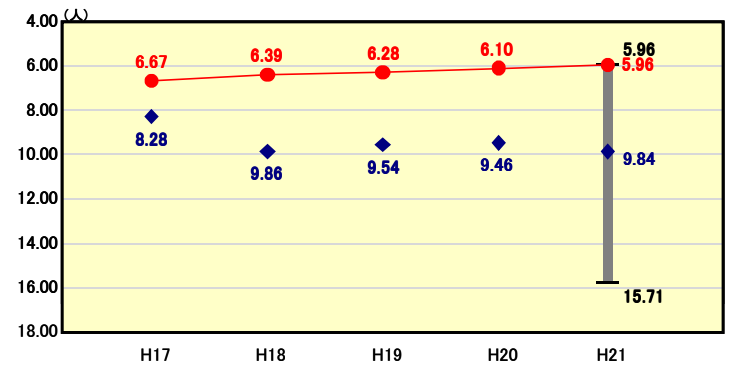
類似団体内順位
34/88
全国市町村平均
92.8
富山県市町村平均
165.3

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[19.1%]**※グラフ内数値は
1月31日現在のもの

類似団体内順位
65/88
全国市町村平均
11.2
富山県市町村平均
16.3

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[5.96人]**

類似団体内順位
1/88
全国市町村平均
7.33
富山県市町村平均
8.22

分析欄

○財政力指数

本市の財政力指数は、平成13年度決算以降増進しており、今年度においては前年度と同じく0.71となっており、平均よりも高い状況である。

これまでも、歳入面では市税等の収納率の向上に努力しているところであり、歳出面での補助金等の整理合理化、事務事業の見直しなどを合わせ、徹底的な行財政改革を推し進め、今後とも財政基盤の強化に努める。

○経常収支比率

経常収支比率については、地方税が大幅に減となったものの、地方交付税、臨時財政対策債の増加と人件費、公債費の減少により昨年に比べ2.4%向上し、平均を下回る数値となっている。

今後も人件費の減、公債費の通減が見込まれるが、行政改革大綱に基づき更なる事務事業の整理見直しを進め、経常経費の削減に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人件費の水準が非常に低いため、平均を大きく下回っている。類似団体内でも4番目の低さとなっており、今後とも人件費、物件費の抑制に努める。

○ラスパイレス指数

ラスパイレス指数については、95.6となっており類似団体平均・全国市平均を下回っている。各種手当については、必要最低限のものとなっており、他自治体と比較しても特殊な手当の支給はない状況である。引き続きノー残業デーや振替休日等の徹底により時間外勤務手当削減を目指し、給与の適正化に努める。

○将来負担比率

将来負担比率については、前年度より14.3%減の102.3%となっており類似団体平均・県内市町村平均を下回っている。しかしながら、全国市町村平均を上回る数値となっていることから、今後とも大きく地方債に偏ることのない財政運営に努め、比率の向上を図る。

○実質公債費比率

実質公債費比率については、19.1%と前年度より2.7%向上したが、依然として平均よりもかなり高い数値となっている。

単年度では、平成18年度決算における比率が最も高く、これは平成8年・9年度にかけて借り入れた地域総合整備事業債の償還がピークを迎えたことに加え、一部事務組合への負担金や下水道事業への繰出金が増加したことなどによるものである。

平成19年度から3年間で、従前に借り入れた利率5%以上の公的資金について、特別会計も合わせ繰上償還や借換えを行うことによる比率の通減に努めている。

今後も比率は一定程度通減していくものと考えているが、地方債の発行にあたっては、財政状況を勘案しながら可能な限り抑制していく。

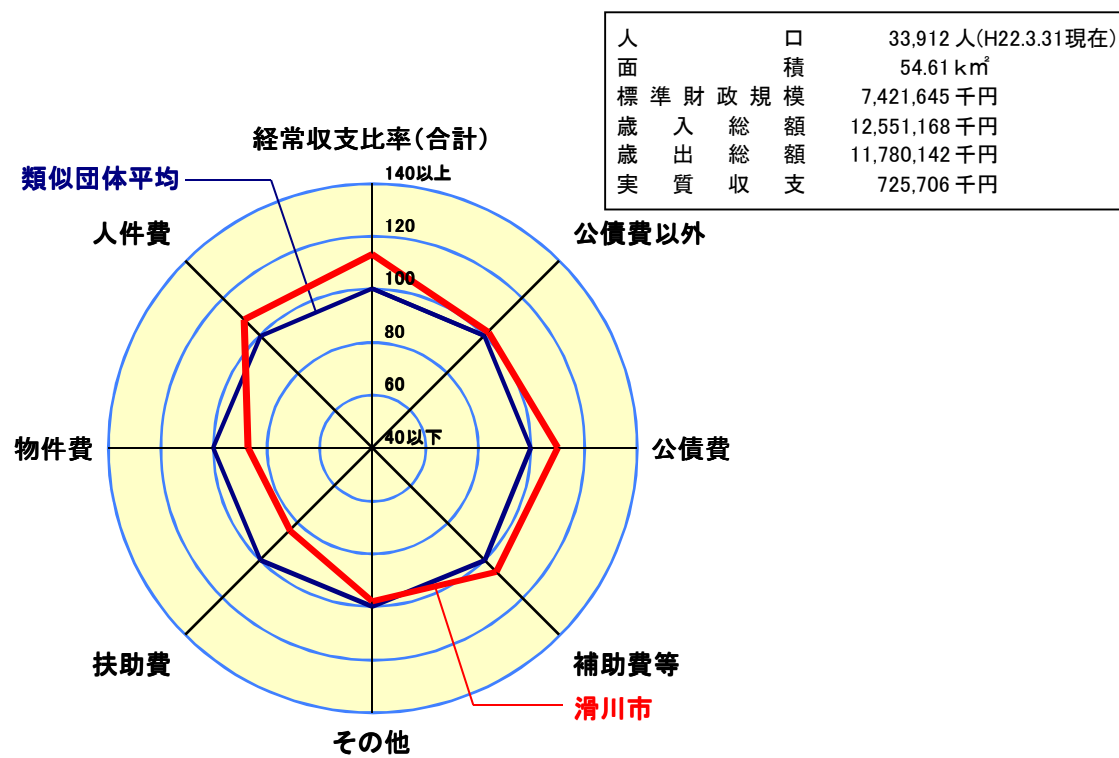
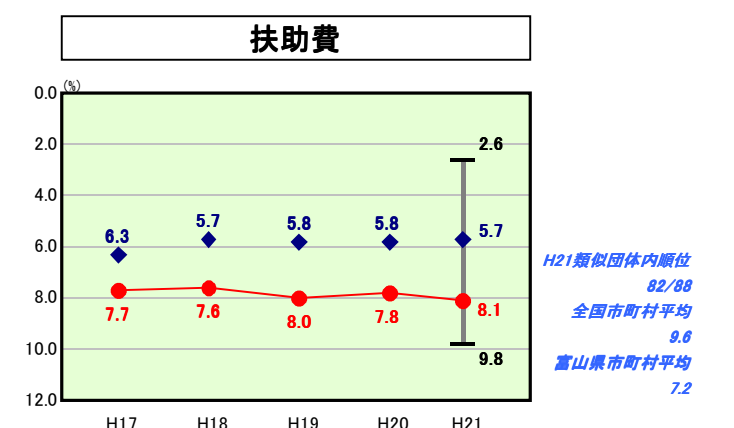
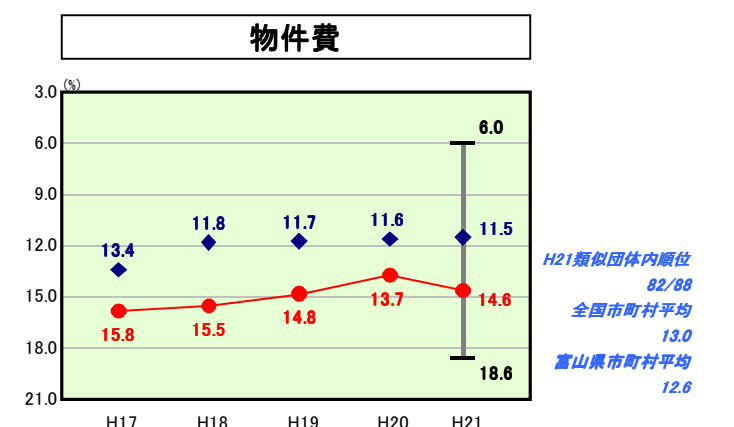
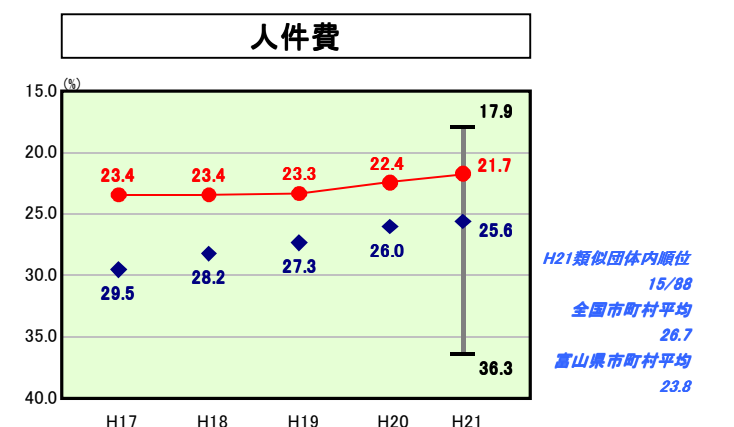
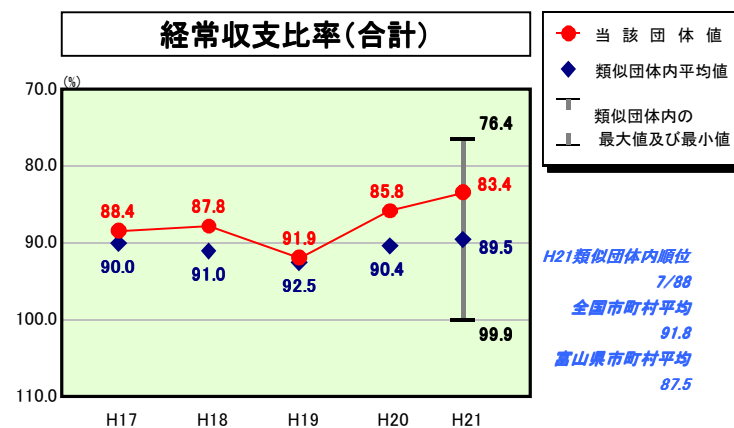
○人口千人当たり職員数

類似団体の中で最も少ない5.96人となっており、平均を大きく下回っているが、行政改革大綱に基づき、事務改善やICTの活用、業務の外部委託等により今後とも定員管理の適正化に努め、少数精鋭体制を維持する。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

富山県 滑川市

経常収支比率の分析



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費

人件費に係る経常収支比率は全国市町村平均を大きく下回る21.7%となっており、類似団体と比較しても3.9%低いものとなっている。この差は、過去数年間を比較しても概ね同様であり、ラスパイレス指数が平均を下回ることや、人口千人あたりの職員数も平成21年度で5.96人と極めて少ないことによるものであるが、今後とも行政改革大綱に基づき、定員管理の適正化に努める。

○物件費

物件費に係る経常収支比率については、概ね15%前後で推移しており、平成21年度は14.6%となっている。類似団体や全国・県内市町村平均と比較すると高い比率であるが、これは、各施設の管理や、ごみ収集業務等の外部委託を積極的に推進していることによるものである。

○扶助費

扶助費に係る経常収支比率は8%前後で推移しており、類似団体平均、県内市町村平均を上回っている。これは、子育て支援策として医療費助成や保育所における特別保育事業を積極的に実施しているためであり、ひとり親家庭や生活保護世帯の増加等の影響も加わり、今後とも義務的経費としての支出増が見込まれるものである。

○公債費以外

公債費を除く経常収支比率については、県内市町村平均と同率の66.7%で類似団体平均、全国平均を下回っている。人件費については今後も同程度が見込まれるものの、扶助費等において増加が見込まれることから、行政改革大綱に基づき、新たな歳入の確保に努めるとともに、事務事業の見直し等により経費節減に努める。

○公債費

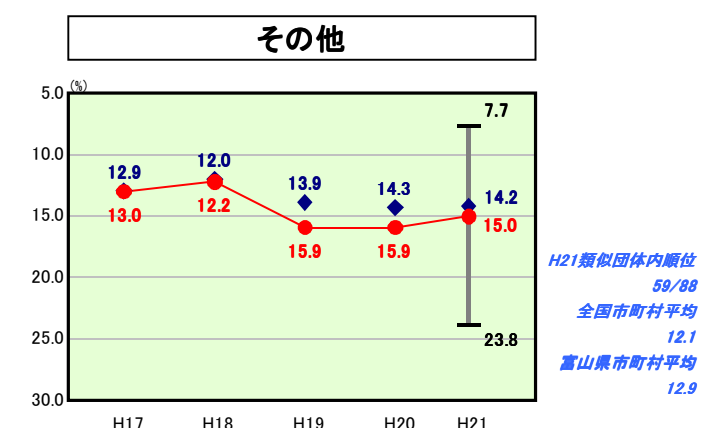
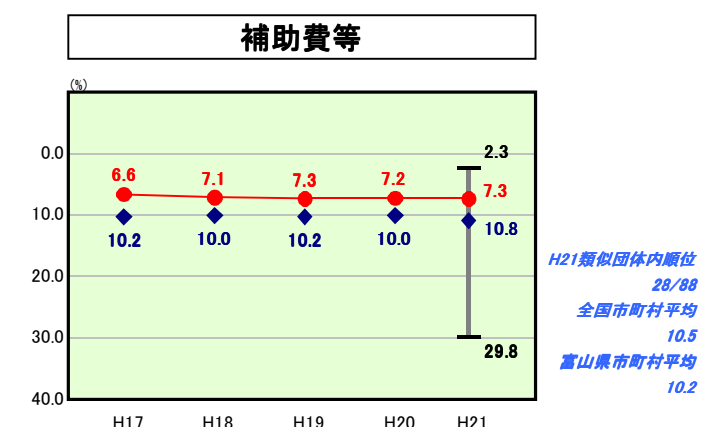
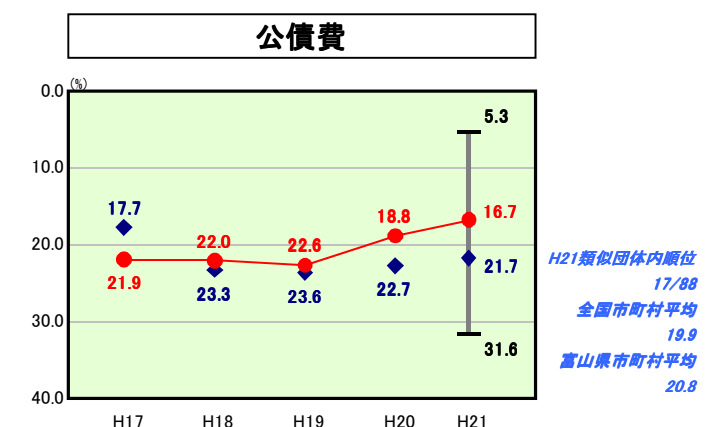
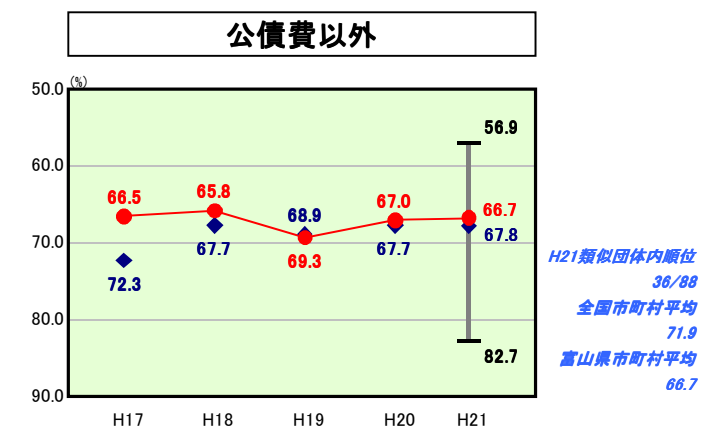
公債費に係る経常収支比率については、平成19年度数値の22.6%をピークとして逡減しており今年度は16.7%となっている。今後も一定期間減少傾向が続くものと見込まれるが、地方債の新規発行にあたっては、財政状況を勘案しながら可能な限り抑制していく。

○補助費等

平成16年に補助金の一律10%カットを実施するなど補助費の減少に努めており、平成21年度の補助費に係る経常収支比率は7.3%と平均を下回っている。しかしながら、ごみ処理、し尿処理など生活基盤を支える業務等に係る一部事務組合への負担金が増加傾向にあり、今後は一定程度の増加が見込まれるため、更なる補助金の整理合理化等により抑制に努める。

○その他

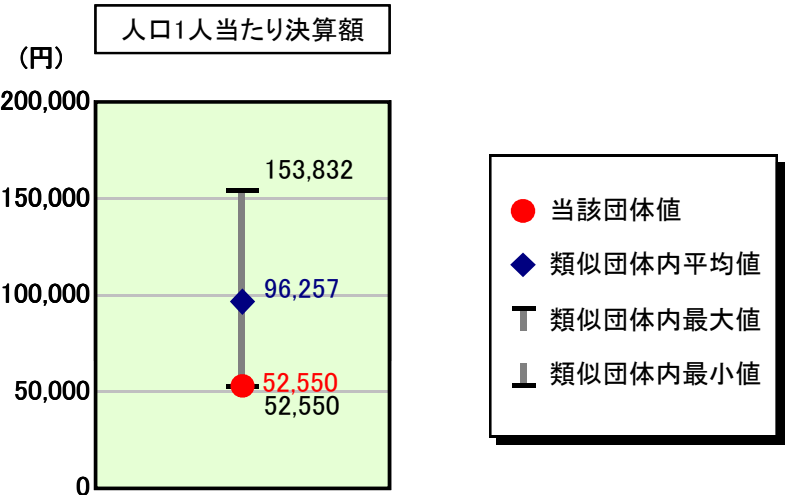
その他には維持補修費と繰出金が該当し、経常収支比率は昨年度より改善し15.0%となっている。しかしながら、今後は超高齢社会の進展により、介護保険事業特別会計を始めとする各特別会計への繰出金が増大することが見込まれるため、予防事業等の推進により医療費等の増加を抑制するとともに、下水道事業等のコスト縮減により繰出金の減少に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

富山県 滑川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



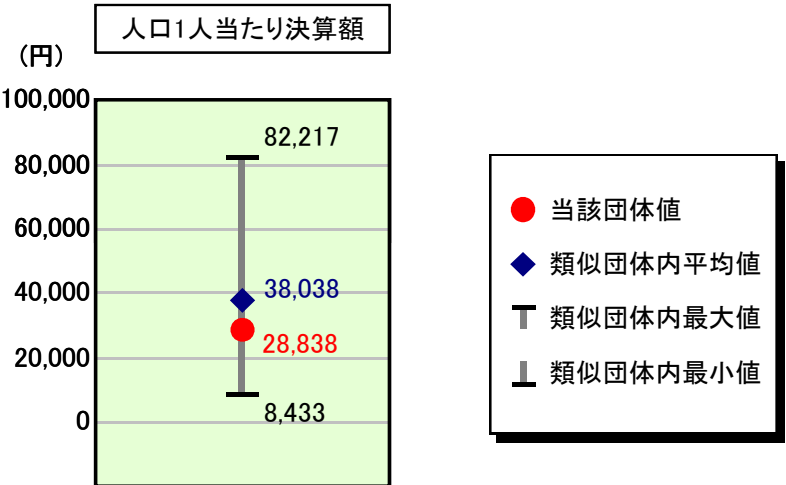
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,857,308	54,768	88,199	▲ 37.9
賃金 (物件費)	98,612	2,908	6,018	▲ 51.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	33,784	996	6,498	▲ 84.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,292	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	3,415	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	16,792	495	1,881	▲ 73.7
▲退職金	▲ 224,417	▲ 6,618	▲ 11,046	▲ 40.1
合計	1,782,079	52,550	96,257	▲ 45.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.96	9.84	▲ 3.88
ラスパイレス指数	95.6	96.0	▲ 0.4

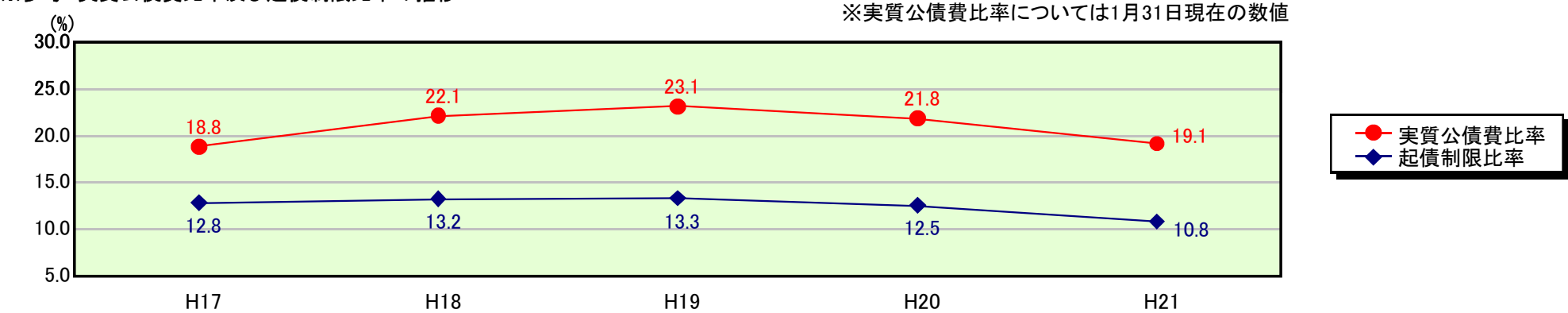
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,317,246	38,843	69,677	▲ 44.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	469,368	13,841	21,063	▲ 34.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	313,000	9,230	4,675	97.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	67,260	1,983	2,497	▲ 20.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲ 53,463	▲ 1,577	▲ 4,790	▲ 67.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,135,464	▲ 33,483	▲ 55,122	▲ 39.3
合計	977,947	28,838	38,038	▲ 24.2

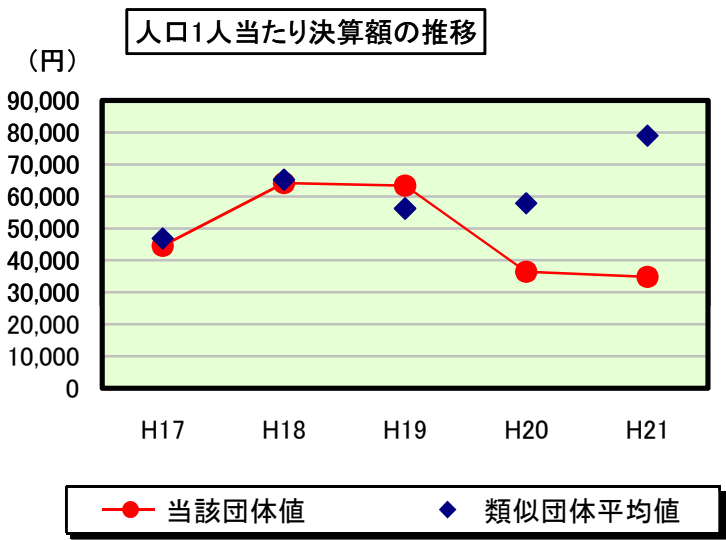
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

富山県 滑川市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,524,732	44,578	7.4	46,874	▲ 21.5	28.9
うち単独分	639,433	18,695	▲ 28.2	28,370	▲ 10.6	▲ 17.6
H18	2,188,234	64,158	43.9	65,235	39.2	4.7
うち単独分	701,328	20,563	10.0	35,265	24.3	▲ 14.3
H19	2,146,979	63,333	▲ 1.3	56,233	▲ 13.8	12.5
うち単独分	677,445	19,984	▲ 2.8	32,240	▲ 8.6	5.8
H20	1,235,912	36,444	▲ 42.5	57,848	2.9	▲ 45.4
うち単独分	636,064	18,756	▲ 6.1	33,469	3.8	▲ 9.9
H21	1,181,460	34,839	▲ 4.4	79,008	36.6	▲ 41.0
うち単独分	757,698	22,343	19.1	46,014	37.5	▲ 18.4
過去5年間平均	1,655,463	48,670	0.6	61,040	8.7	▲ 8.1
うち単独分	682,394	20,068	▲ 1.6	35,072	9.3	▲ 10.9